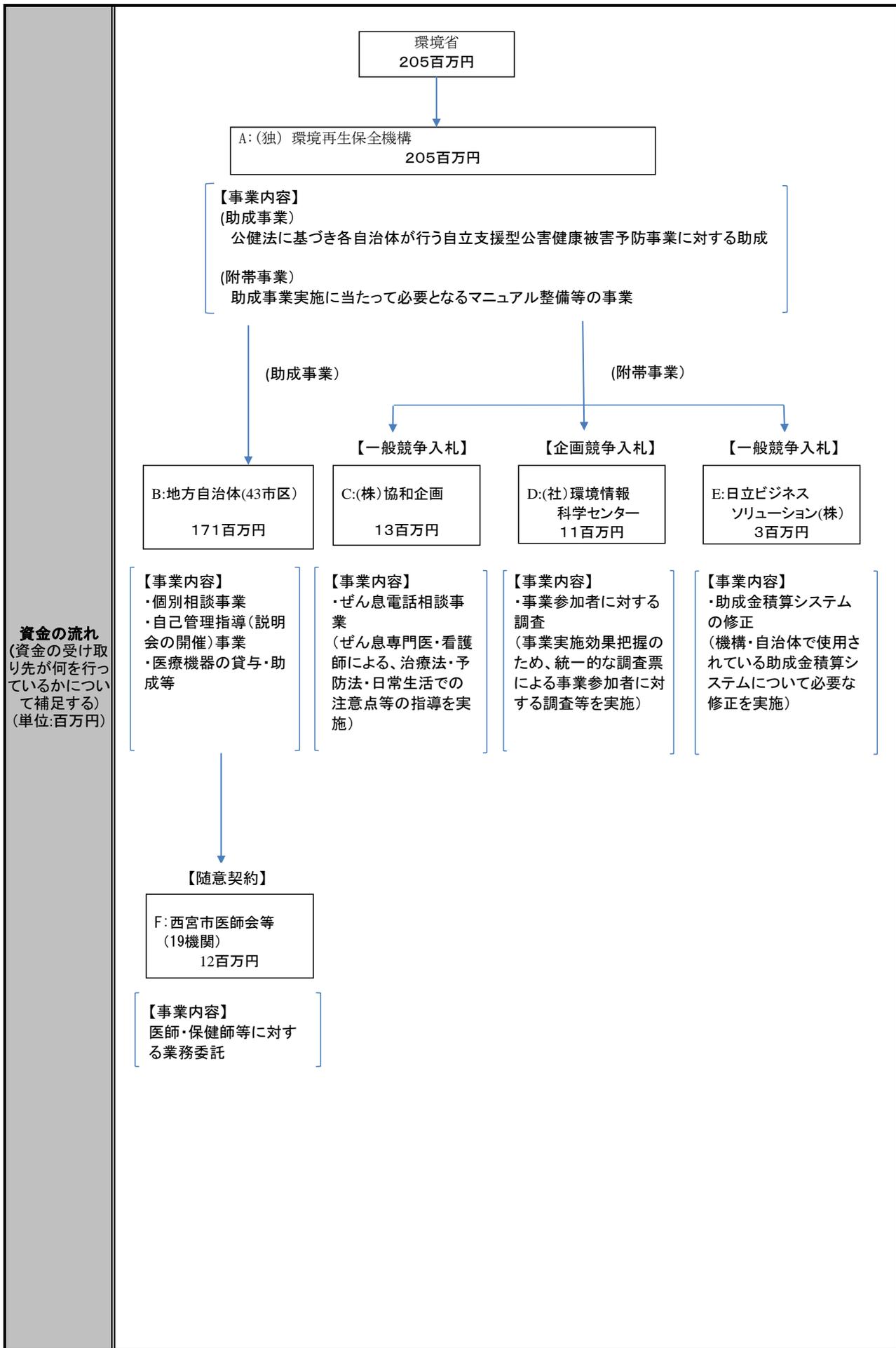


行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	自立支援型公害健康被害予防事業推進費	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	環境保健部	担当課室	企画課	弥元伸也		
会計区分	一般会計	上位政策	環境保健対策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公害健康被害の補償等に関する法律 第68条第1号、第2号	関係する計 画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	大気汚染の影響により健康被害を受けたぜん息患者が、日常生活の中において自立的にぜん息等の発症予防や健康回復を行うための支援を行い、その健康の確保を図ること。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	旧公害指定地域(41市区)を中心とした46市区の地域住民を対象に、以下のような大気汚染の影響による公害健康被害予防事業を実施する自治体に対して、(独)環境再生保全機構による助成を行う。 (1) ぜん息患者に対する医師・保健師等による個別相談、家庭訪問相談等 (2) ぜん息患者が発作に対処するための自己管理指導 (3) ネブライザー(ぜん息薬吸入器)の貸与、ぜん息に関する医療機器の整備 【(独)環境再生保全機構に対する定額補助】					
実施状況	(1) 個別相談849回(3,737人)、家庭訪問相談273件 ぜん息の疑いが高い乳幼児に対する個別指導1,655回(46,625人) (2) ぜん息発作に対する自己管理指導79回 (3) ネブライザー(ぜん息薬吸入器)貸与100台、医療機器整備助成10台					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	200	205	200	200
	執行額	-	200	205		
	執行率	-	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	-	200	205		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	(独)環境再生保全機構より、業務実績報告書の提出を受けて、支出先・用途が適正であることを確認。 事業実施効果の測定及び把握方法については、ぜん息専門医や自治体職員等で構成される検討委員会を設置(H20.12月)。その検討結果を踏まえ、事業参加者を対象として、医学的知見を踏まえた質問票による調査を実施し、ぜん息に対する取組みの変化や発作等の症状の変化など定量的な事業効果を把握することとしている(H21試行調査開始、H22より本格実施)。				
	見直しの 余地	当事業は事業仕分け第2弾の対象(4/26実施)であり、「事業のやり方の抜本的な見直し(事業主体を変えることも含めた見直し)」と評価された。これを受けて以下の考え方に沿って事業の見直しや改善について検討を進めている。 具体的には、大気汚染原因者(事業者、国)の拠出による公害健康被害予防基金の運用益(自立支援型公害健康被害予防事業推進費も同趣旨)を用いて行う公害健康被害予防事業として (1)事業の対象・内容が予防事業の目的に則ったものであること (2)事業主体の変更を含め見直しを行うこと (3)事業の効果を測定・評価し、反映する仕組みを備えるものであること (4)地域の大気汚染によるぜん息患者のニーズに適切に応えるものであること 等の見直しが求められており、適正に改善を行うこととしている。				
化予 算監 視の 所効 見率	抜本的改善 (事業のやり方の抜本的な見直し(事業主体を変えることも含めた見直し。))					
補 記						



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)環境再生保全機構			E.(株)日立ビジネスソリューション		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	自治体に対する助成(43自治体)	171	その他	システム改修費	3
外部委託	(株)共和企画 ぜん息電話相談事業	13			
外部委託	(社)環境情報科学センター 事業実施効果の測定・把握調査	11			
物品購入費	環境整備状況測定キット	5			
外部委託	(株)日立ビジネスソリューション 助成金積算システム修正経費	3			
物品購入費	指導マニュアルの印刷	1			
計		205	計		3
B.大阪市			F.西宮市医師会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	医療機器整備	27	謝金	医師謝金	4
その他	ぜん息相談事業経費等	1			
計		28	計		4
C.(株)共和企画			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	相談員(看護師)	7			
謝金	医師謝金	1			
賃料	賃料	1			
広報費	広報費用(チラシ、ホームページ)	1			
その他	管理費等	3			
計		13	計		0
D.(社)環境情報科学センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員および研究補助者	9			
その他	管理費他	2			
計		11	計		0